

今日、「持続可能な開発」は経済と環境の調和を端的に示す世界のキ - ワードになっています。これは、企業という形態の存在理由が私利私欲の追求だけではなく、組織的な経済活動がより公益性を高めるといふ欧米の社会哲学に端を発します。企業活動により生存環境が荒廃することは、企業の公共性にそぐわない、という考えの基に、スイスの企業家により「持続可能な開発」という言葉が提案されました。

さて、安全はだれのものかという問いが存在します。ある行為に伴って発生するリスクは当事者間で同時に発生しますが、その行為がなければリスクは発生しないので、安全の一義的な責任の所在は行為者にあります。その行為が営利であっても、上述した経済活動の公共性の観点から、行為者に安全への公的な経費負担の義務が生じます。

しかし実際には、貧困が病気の原因であるように、安全問題も貧困によるという見方が可能です。安全には経費がかかります。経営不振で安全対策まで経費が回らないことが、行政や産業体の事故の原因となり得えます。

組織活動の安全確保には個人を越えた法規やマニュアルの開発だけでは不十分です。産業(医療を含む)の公共機能を重視することにより、本来人間の幸福を追求するための手段である産業の本質的な社会的役割を達成するのではないのでしょうか。世界の企業体の中には、この考え方をもって極めて高い安全組織と技術を独自に開発し、その活動が広く社会から高い尊敬を受けている多数の成功例があります。

このように安全の公共性の観点から、本学会は産官学の国際共同体として出発しました。4年目の今日、日本では官学の協同がかなり伸展しました。今は、産業界ならびに市民との共同体形成という新しい時期です。日本産業界の方々と共に安全を構築したい所存ですので、よろしく願い申し上げます。このキーワードとして、「安全な開発」(Safe Development)を使用したい考えです。